



## 平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月5日

上場会社名 株式会社幸和製作所 上場取引所 東  
 コード番号 7807 URL <http://www.tacaof.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 秀明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大井 実 TEL 072 (238) 0605  
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	1,266	—	18	—	29	—	8	—
30年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期  $\Delta$ 8百万円 (—%) 30年2月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	2.09	1.89
30年2月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成30年2月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年2月期第1四半期の数値および平成31年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成30年1月18日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	3,920	1,562	39.9	389.17
30年2月期	3,676	1,656	45.1	416.93

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 1,562百万円 30年2月期 1,656百万円

(注) 1. 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議により、平成29年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 当社は、平成30年1月18日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	82.14	82.14
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成30年1月18日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。平成30年2月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、平成31年2月期(予想)につきましては、株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,532	△7.3	74	△81.2	73	△78.7	20	△92.0	5.09
通期	5,032	△1.2	154	△72.5	141	△68.8	172	△51.5	43.54

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成30年1月18日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	4,014,630株	30年2月期	3,972,630株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	－株	30年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	3,973,087株	30年2月期1Q	－株

（注）1. 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議により、平成29年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

2. 当社は、平成30年1月18日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

3. 当社は、平成30年2月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年2月期第1四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表時現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることから、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済も緩やかに回復しているものの、中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き不安や政策に関する不確実性による影響、また、金融資本市場の変動の影響等が懸念されております。

また、高齢者人口は、「団塊の世代」が65歳以上となった平成27年に3,387万人となり、「団塊の世代」が75歳以上となる平成37年には3,677万人に達すると見込まれております。その後も高齢者人口は増加傾向が続き、平成54年に3,935万人でピークを迎え、その後は減少に転じると推計されております。総人口が減少するなかで高齢者が増加することにより高齢化率は上昇を続け、平成48年に33.3%で3人に1人が高齢者となり、平成54年以降に高齢者人口が減少に転じても高齢化率の上昇傾向が続き、平成77年には38.4%に達し、国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となる社会が到来すると予想されております。

当社グループが属する介護用品・福祉用具業界におきましては、このような高齢化の進展に伴い市場の拡大が期待されております。

このような状況のなか、当社グループは、経営ビジョンとして「シニアの未来を創る」、そして、ミッションとして「培ってきた技術と最新テクノロジーの融合によって、明るく元気なシニアライフをサポートする福祉用具を創造する」を掲げ、「1. 海外販売の強化」、「2. ブランド戦略(新商品シリーズの開発)」、「3. 介護ロボットの事業化」を経営方針として事業活動を進めております。「1. 海外販売の強化」では、台湾において平成29年12月に介護給付を目的とした制度の導入について発表がなされており、同国に対する営業活動を強化しております。また、すでに老人長期療養保険制度(日本の介護保険制度に相当する制度)が導入されている韓国では、韓国農業協同組合中央会(略称:農協中央会)から大口の受注を獲得するなど、海外からの受注が堅調に推移しております。また、「2. ブランド戦略(新商品シリーズの開発)」では、平成29年11月に発売を開始したローター型歩行車「Michele(ミケーレ)」について、認知度の定着とともにレンタル卸事業所等での採用が増加しております。さらに、「3. 介護ロボットの事業化」につきましては、国立研究開発法人 産業技術総合研究所と共同開発を行い、介護施設内での転倒を防止する屋内用ロボット歩行車の開発や株式会社MJIとの共同開発による介護施設向け見守り支援ロボット「Nurse Tapia(ナースタピア)/(仮称)」の開発を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、海外からの受注が堅調に推移したものの、福祉用具貸与・販売事業者の在庫調整等による売上減少が影響し12億66百万円となり、返品調整引当金控除後の売上総利益は、5億99百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、製品開発力の強化および品質管理の強化を目的とした人員の増加、従業員の採用や定着率の向上を目的とした人事制度の見直し等により人件費が増加したこと、介護ロボット開発のための試験研究費が増加したこと、また、介護ロボット開発に伴う業務委託費の発生により支払手数料が増加したこと、および基幹システムの減価償却費が発生したこと等により5億80百万円となり、その結果、営業利益は18百万円となりました。また、営業外収益として政府補助金事業による収入12百万円、為替差益2百万円および営業外費用として売上割引5百万円等を計上した結果、経常利益は29百万円となり、税金等調整前四半期純利益は29百万円となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等21百万円を計上したことにより8百万円となりました。

なお、当社グループは、介護用品・福祉用具事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億51百万円増加し、33億72百万円となりました。これは主に、現金及び預金1億4百万円、受取手形及び売掛金97百万円、仕掛品11百万円等の増加要因が、原材料及び貯蔵品18百万円、繰延税金資産2百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して7百万円減少し、5億48百万円となりました。これは主に、有形固定資産に含まれる建物附属設備3百万円、無形固定資産に含まれるリース資産7百万円等の減少要因が、無形固定資産に含まれるソフトウェア6百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

#### (負債および純資産の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して47百万円増加し、13億74百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金20百万円、未払金27百万円、1年内返済予定の長期借入金44百万円等の増加要因が、未払法人税等48百万円、賞与引当金31百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2億90百万円増加し、9億83百万円となりました。これは主に、新規調達による長期借入金の増加3億1百万円が、リース債務7百万円、その他に含まれる繰延税金負債2百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して93百万円減少し、15億62百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる利益剰余金1億8百万円の減少要因が、新株予約権の行使による資本金の増加11百万円および資本剰余金の増加11百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきましては、平成30年4月6日付にて公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,601,399	1,706,064
受取手形及び売掛金	688,249	785,445
商品及び製品	611,083	621,039
仕掛品	49,055	60,100
原材料及び貯蔵品	53,003	34,277
繰延税金資産	53,059	50,091
その他	64,376	115,132
貸倒引当金	△92	△111
流動資産合計	3,120,135	3,372,040
固定資産		
有形固定資産	371,702	366,640
無形固定資産	153,421	153,378
投資その他の資産		
投資有価証券	3,305	3,392
その他	27,723	24,741
投資その他の資産合計	31,028	28,134
固定資産合計	556,152	548,153
資産合計	3,676,287	3,920,194
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,874	605,663
1年内返済予定の長期借入金	200,536	245,188
リース債務	31,501	31,690
未払金	307,481	334,890
未払法人税等	87,445	38,999
賞与引当金	57,959	26,794
返品調整引当金	5,409	5,805
その他	52,299	85,499
流動負債合計	1,327,507	1,374,531
固定負債		
長期借入金	582,776	884,550
リース債務	97,777	89,784
退職給付に係る負債	—	291
資産除去債務	5,650	5,650
その他	6,262	3,020
固定負債合計	692,467	983,296
負債合計	2,019,974	2,357,827

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,213	495,763
資本剰余金	410,583	422,133
利益剰余金	671,416	570,945
株主資本合計	1,566,213	1,488,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△99	△163
繰延ヘッジ損益	—	3,867
為替換算調整勘定	90,199	69,821
その他の包括利益累計額合計	90,099	73,525
純資産合計	1,656,313	1,562,367
負債純資産合計	3,676,287	3,920,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	1,266,162
売上原価	666,739
売上総利益	599,423
返品調整引当金戻入額	5,409
返品調整引当金繰入額	5,805
差引売上総利益	599,027
販売費及び一般管理費	580,607
営業利益	18,420
営業外収益	
受取利息	252
受取手数料	238
為替差益	2,187
デリバティブ評価益	2,366
補助金収入	12,258
その他	1,982
営業外収益合計	19,286
営業外費用	
支払利息	1,814
売上割引	5,901
その他	141
営業外費用合計	7,857
経常利益	29,849
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	29,849
法人税等	21,550
四半期純利益	8,298
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,298

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	8,298
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△63
繰延ヘッジ損益	3,867
為替換算調整勘定	△20,377
その他の包括利益合計	△16,574
四半期包括利益	△8,275
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,275

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(新会社の設立)

当社は、平成30年6月15日開催の取締役会において、共同出資により新会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

団塊世代の高齢化にともない、高齢者のインターネットを活用した消費の拡大が見込まれております。当社は、これまで介護用品・福祉用具の製造販売を主な事業としながら、新たな販路を模索してまいりました。この度、メーカー・流通・小売が連携する新たな販売チャネルの構築を目的として、介護用品のインターネット販売ですでに実績を有している株式会社ネクストとの共同出資により、介護用品・福祉用具の電子商取引を扱う新会社を設立するものであります。

(2) 新会社の概要

1	名称	未定	
2	所在地	福岡県北九州市八幡西区茶売町1-3 (予定)	
3	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡部 雅孝	
4	事業内容	介護用品・福祉用具のインターネット販売	
5	資本金	4,950万円 (出資額の合計 9,900万円)	
6	出資比率	当社 56% 株式会社ネクスト 44%	
7	設立予定日	平成30年7月11日	
8	当社との関係	資本関係	当社が56%を出資する子会社となります。
		人的関係	当社取締役1名および執行役員1名の計2名が新会社取締役に就任する予定です。
		取引関係	当社製品を販売する予定です。